

JR 線整備に対する支援について

【担当省庁】国土交通省

〔JR 線整備推進のための助成制度創設〕

JR 線の複線化等の推進のため、JR への直接助成制度、沿線市町村が負担する整備費の財政支援制度の創設及び、予算確保をいただきたい。

＜整備が必要な路線＞

- JR 山陰本線 高速化・複線化（園部～綾部）
- JR 奈良線 高速化・複線化（城陽～山城多賀、玉水～木津）
- JR 片町線 高速化・複線化（松井山手～木津）
- JR 関西本線 複線化（木津～加茂）
電化・複線化（加茂～月ヶ瀬口）

〔鉄道事業再構築事業〕

人口減少下においても、府民生活を支え、地域経済の活性化に欠かせない JR ローカル線を存続できるよう、鉄道事業再構築事業による支援や利用促進の取組等に対する以下の支援を拡充いただきたい。

- 鉄道事業の一部分や資産譲渡を行わずに取り組む場合など、鉄道事業再構築実施計画の認定要件の柔軟な適用
- 2,000 人未満の駅のバリアフリー化への支援拡充や地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）の交付対象の拡充
- 地域等と鉄道事業者が連携して実施しようとする利用促進の取組や地域での活用を推進する取組への継続的な支援

【現状・課題等】

- JR の鉄道網は、国土の均衡ある発展などの観点から、国が維持すべき社会基盤であり、複線化や高速化などの推進のため、国による JR への直接助成制度が必要
- JR 線等の幹線鉄道の整備は、府及び沿線自治体が整備費用の一部を負担しているところ。JR 奈良線高速化・複線化第二期事業の事業費 403.4 億円のうち、京都府及び沿線自治体負担はそれぞれ 150.9 億円と莫大であるが、こうした負担への財政支援措置はなく、財政力が脆弱な市町村には大きな負担
- JR 西日本から輸送密度 2,000 人/日未満の線区の収支率等が公表され、減便に加え、JR 在来線の合理化が一方的に進められるおそれ
- ローカル鉄道の再構築について、令和 5 年度から、国による再構築協議会の設置や、社会資本整備総合交付金の基幹事業への鉄道事業再構築事業の追加など、制度面・財政面で国の支援制度が開始

京 都 府	商工労働観光部 観光室(075-414-4854)
の担当課	建設交通部 交通政策課(075-414-4360)

【国の事業等】

■概算要求〔国土交通省〕

- ▶社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）5,862億円の内数
（令和7年度予算4,874億円の内数）
- ▶地域公共交通確保維持改善事業等269億円の内数
（令和7年度予算209億円の内数）
- ▶地域一体となった持続可能な観光地経営推進事業〔観光庁〕9.1億円
（令和7年度予算6.7億円）

【京都府の取組】

■地域公共交通利用促進事業 66百万円

地域と連携したイベント列車の運行及びモニターツアー等による利用促進

■府域の鉄道整備状況（令和7年4月時点）

